



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年8月9日

上場会社名 株式会社ランドコンピュータ
 コード番号 3924 URL <https://www.rand.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福島 嘉章
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理統括部長 (氏名) 奥野 文俊
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-5232-3046

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	1,633	9.5	26		25		15	
30年3月期第1四半期	1,492	0.3	32		27		21	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	2.56	
30年3月期第1四半期	3.55	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	4,377	2,938	67.1	491.07
30年3月期	4,509	2,975	66.0	497.20

(参考)自己資本 31年3月期第1四半期 2,941百万円 30年3月期 2,975百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		9.00		9.00	18.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		9.00		9.00	18.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,635	3.7	170	35.5	166	22.8	107	11.6	17.88
通期	7,809	7.4	475	9.8	472	6.5	305	3.3	50.96

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期1Q	5,985,000 株	30年3月期	5,985,000 株
----------	-------------	--------	-------------

期末自己株式数

31年3月期1Q	213 株	30年3月期	213 株
----------	-------	--------	-------

期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期1Q	5,984,787 株	30年3月期1Q	5,984,787 株
----------	-------------	----------	-------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一方の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益、設備投資、雇用・所得環境の改善等により緩やかな回復基調が続いていますが、大国間の貿易摩擦の懸念など海外経済の不確実性、中東・東アジア地域における地政学的リスク、金融資本市場の変動など、海外動向に対する警戒感により先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社が属する情報サービス業界においては、引き続きクラウド、I o T（Internet of Things）、フィンテック（金融サービスのITイノベーション）、ビッグデータ、AI（人工知能）、RPA（ロボットによる業務自動化）などの技術革新の進展、「働き方改革」の実現を含む人手不足に対する自動化、省力化、生産性向上に向けたIT活用意識の高まりを背景に、企業の将来を見据えた戦略的IT活用の重要性が高まり、引き続き堅調に推移しておりますが、パートナー企業を含む開発要員の不足及び高コスト化等でさらに厳しい環境が続いております。

このような環境のもと当社では、引き続き既存顧客とのパートナーシップの強化による領域の拡大及び顧客満足度の向上に努め、継続的な受注確保・拡大を図るとともに、パッケージベースSI・サービスを中心とした新規顧客の開拓に注力し、さらに開発要員の採用強化及びパートナー企業との更なる連携強化に努めてまいりました。また、不採算プロジェクト再発防止に向けたプロジェクト管理の強化に真摯に努めるとともに、今後の成長に向けた強固な土台作りを推進してまいりました。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は1,633,904千円（前年同四半期比109.5%）、営業利益は26,514千円（前期同四半期は営業損失32,362千円）、経常利益25,351千円（前期同四半期は経常損失27,478千円）、四半期純利益は15,309千円（前期同四半期は四半期純損失21,272千円）となりました。

当事業のサービスライン別の業績を示すと次のとおりであります。

事業のサービスライン	売上高（千円）	前年同期比（%）
システムインテグレーション・サービス	1,142,402	104.9
インフラソリューション・サービス	187,660	93.9
パッケージベースSI・サービス	303,842	149.3
合計	1,633,904	109.5

株式会社ランドコンピュータ（3924）平成31年3月期第1四半期決算短信（非連結）

（システムインテグレーション・サービス）

百貨店向け開発案件を中心とした産業・流通分野全体の受注不足等により売上高が減少しましたが、金融分野におけるネットバンク案件及び流通系銀行案件の受注増加、公共分野での新規案件参画による受注が堅調に推移した結果、売上高は1,142,402千円（前年同四半期比104.9%）となりました。

内訳を業種別に示すと、次のとおりであります。

業種別	売上高（千円）	前年同期比（%）
金融	539,539	115.9
（うち銀行）	341,082	134.7
（うち保険・証券）	53,820	82.1
（うちクレジットカード）	144,636	98.6
産業・流通	452,018	90.5
公共	40,686	339.3
医療	110,158	98.4
合計	1,142,402	104.9

（インフラソリューション・サービス）

クレジットカード分野及び医療分野向けネットワーク構築案件及び基盤構築案件にて受注が堅調に推移しましたが、産業・流通分野の受注が減少したことにより、売上高は187,660千円（前年同四半期比93.9%）となりました。

（パッケージベースS I・サービス）

当社におけるクラウドコンピューティングサービスの中心であるSalesforce関連の受注が堅調に推移したことにより、売上高は303,842千円（前年同四半期比149.3%）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期会計期間末における総資産は4,377,339千円となり、前事業年度末と比較して132,436千円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が481,336千円増加、システム開発の進捗により仕掛品が171,407千円増加し、一方で、売上債権が784,762千円減少したことによるものであります。

（負債）

当第1四半期会計期間末における負債合計は1,438,389千円となり、前事業年度末と比較して95,745千円の減少となりました。これは主に、短期借入金が100,000千円増加、未払費用が27,061千円増加、預り金が81,577千円増加し、一方で、買掛金が21,518千円減少、納税により未払法人税等及び未払消費税等が107,671千円減少、賞与、役員賞与の支給等により賞与引当金及び役員賞与引当金が175,474千円減少、退職給付引当金が10,725千円減少したことによるものであります。

（純資産）

当第1四半期会計期間末における純資産合計は2,938,949千円となり、前事業年度末と比較して36,690千円の減少となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が1,862千円増加し、一方で、配当金の支払等により利益剰余金が38,553千円減少したことによるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成30年5月9日に「平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）」で公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,733,678	2,215,014
売掛金	1,937,651	1,152,889
有価証券	200,000	200,000
仕掛品	73,660	245,068
前払費用	50,147	45,696
その他	3,154	7,962
流動資産合計	3,998,293	3,866,631
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	67,239	64,648
工具、器具及び備品(純額)	28,786	26,412
有形固定資産合計	96,026	91,061
無形固定資産		
ソフトウェア	25,808	22,426
商標権	6,237	6,050
無形固定資産合計	32,045	28,476
投資その他の資産		
投資有価証券	72,316	74,963
差入保証金	67,673	82,326
ゴルフ会員権	3,600	3,600
繰延税金資産	241,420	231,781
貸倒引当金	△1,600	△1,500
投資その他の資産合計	383,410	391,170
固定資産合計	511,482	510,708
資産合計	4,509,775	4,377,339

(単位:千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	299,025	277,507
短期借入金	—	100,000
未払金	31,568	43,824
未払費用	114,022	141,083
未払法人税等	116,054	9,911
未払消費税等	58,267	56,738
前受金	30,453	29,030
預り金	64,856	146,434
賞与引当金	322,556	168,481
役員賞与引当金	22,700	1,300
株主優待引当金	7,676	—
受注損失引当金	800	8,649
流動負債合計	1,067,980	982,960
固定負債		
長期未払金	100,000	100,000
退職給付引当金	366,154	355,429
固定負債合計	466,154	455,429
負債合計	1,534,135	1,438,389
純資産の部		
株主資本		
資本金	457,304	457,304
資本剰余金	313,574	313,574
利益剰余金	2,179,779	2,141,226
自己株式	△195	△195
株主資本合計	2,950,463	2,911,910
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,176	27,039
評価・換算差額等合計	25,176	27,039
純資産合計	2,975,640	2,938,949
負債純資産合計	4,509,775	4,377,339

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	1,492,274	1,633,904
売上原価	1,304,150	1,367,577
売上総利益	188,124	266,327
販売費及び一般管理費	220,487	239,813
営業利益又は営業損失(△)	△32,362	26,514
営業外収益		
受取利息	23	20
受取配当金	535	662
業務受託料	4,100	5,500
助成金収入	—	6,160
その他	371	362
営業外収益合計	5,030	12,706
営業外費用		
支払利息	145	184
一部指定関連費用	—	13,685
営業外費用合計	145	13,869
経常利益又は経常損失(△)	△27,478	25,351
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△27,478	25,351
法人税、住民税及び事業税	383	402
法人税等調整額	△6,588	9,639
法人税等合計	△6,205	10,041
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△21,272	15,309

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報)

当社の事業は、システムソリューションサービス及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。